③　関東地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④　平成22年３月31日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務設計共同体協定書において明らかであること。

③　１⑵の業務内容に掲げる各分担業務をそれぞれ優れた技術を有する構成員に分担し、平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務設計共同体協定書第８条第１項に明示すること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における設計共同体の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他

⑴　設計共同体の名称は、「平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続の開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（平成22年７月27日付け支出負担行為担当官　関東地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成 22 年７月 27 日

独立行政法人情報通信研究機構

契約担当理事　吉崎　正弘

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　準天頂衛星可搬局用双方向時刻比較装置　一式

２　随意契約の予定日　平成22年８月17日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

５　調達部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　宮田　博行　電話042―327―5242

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Two-way time transfer modem for QZSS mobile system

⑶　Expected date of the contract award : 17 August 2010

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Hiroyuki Miyata, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, ２－１ Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5242

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成 22 年７月 27 日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行　専務執行役

間瀬　朝久

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　国庫金集計機（ＯＣＲ制御装置11式ほか３点）

２　随意契約の予定日　平成22年８月17日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

東芝ソリューション株式会社

５　担当部　〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（システム調達担当）担当　鈴木　信吾　電話03―3504―4620

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic Sum Total Machine (11 sets of control terminal and 3 other items)

⑶　Expected date of the Contract award : 17 August 2010

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact Point for the notice : Shingo Suzuki, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 4―2 Kasumigaseki, 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―0013, Japan TEL 03―3504―4620

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成 22 年７月 27 日　　支出負担行為担当官　沖縄総合事務局開発建設部長　浦辺　信一

（沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

①41　②那覇港（泊ふ頭地区）道路下部工（Ｐ12～Ｐ17）工事　③購入等　④一般　⑤22. 4. 26　⑥株式会社本間組沖縄営業所　沖縄県那覇市曙１丁目13番７号　⑦680,400,000円　⑧22. 1. 28　⑪総合評価　⑫793,653,000円